

【表紙】

【提出書類】 半期報告書
【提出先】 近畿財務局長
【提出日】 平成18年12月22日
【中間会計期間】 第47期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】 ダイハツディーゼル株式会社
【英訳名】 DAIHATSU DIESEL MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】 取締役社長 石橋 徳憲
【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀中一丁目1番30号
【電話番号】 06-6454-2332
【事務連絡者氏名】 常務取締役 佐々木 奉昭
【最寄りの連絡場所】 大阪市北区大淀中一丁目1番30号
【電話番号】 06-6454-2331
【事務連絡者氏名】 管理部 部長 中井 陽一郎
【縦覧に供する場所】 名称 株式会社大阪証券取引所
（所在地） 大阪府中央区北浜一丁目8番16号
名称 ダイハツディーゼル株式会社 東京支社
（所在地） 東京都中央区日本橋本町二丁目2番10号

（注）上記の東京支社は証券取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、株主の便宜のため備えております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1.【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期中	第46期中	第47期中	第45期	第46期
会計期間	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
(1)連結経営指標等					
売上高 (百万円)	21,583	21,278	24,835	45,982	46,900
経常利益 "	568	698	1,131	1,999	2,617
中間(当期)純利益 "	40	193	267	848	1,504
純資産額 "	4,652	5,758	7,674	5,554	7,244
総資産額 "	54,216	53,059	55,537	55,478	56,360
1株当たり純資産額 (円)	164.17	203.22	257.14	196.01	255.66
1株当たり中間(当期)純利益 "	1.42	6.81	9.43	29.57	52.32
自己資本比率 (%)	8.6	10.8	13.1	10.0	12.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,991	1,859	2,127	2,908	4,668
投資活動による キャッシュ・フロー "	538	427	415	766	1,273
財務活動による キャッシュ・フロー "	1,101	1,449	1,478	2,128	3,103
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 "	3,810	3,491	4,122	3,465	3,875
従業員数 (名)	1,411	1,410	1,267	1,411	1,239
(ほか、平均臨時雇用者数) (名)	(-)	(-)	(172)	(-)	(172)
(2)提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	16,922	16,329	19,578	34,116	35,562
経常利益 "	120	441	876	738	1,564
中間(当期)純利益 "	87	199	485	194	502
資本金 "	1,420	1,420	1,420	1,420	1,420
発行済株式総数 (千株)	28,400	28,400	28,400	28,400	28,400
純資産額 (百万円)	6,316	6,686	7,374	6,487	7,121
総資産額 "	38,941	42,531	43,746	42,597	43,879
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	3.00	5.00
自己資本比率 (%)	16.2	15.7	16.9	15.2	16.2
従業員数 (名)	876	859	839	858	832
(ほか、平均臨時雇用者数) (名)	(-)	(-)	(44)	(-)	(39)

(注) 1. 連結売上高及び売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 提出会社の1株当たり情報については、第五号様式記載上の注意(4)bただし書きに基づき省略しております。

4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

なお、第46期より臨時従業員の年間平均雇用人員の総数が従業員の100分の10を超えたため、臨時従業員の年間平均雇用人員を記載しております。

6. 第47期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2.【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業内容に重要な変更はありません。

3.【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4.【従業員の状況】

(1)連結会社における状況

（平成18年9月30日現在）

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
内 燃 機 関	1,041 (57)
産 業 機 器	124 (113)
不 動 産 賃 貸	2
全 社（共 通）	100 (2)
合 計	1,267 (172)

- （注）1.従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2.従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2)提出会社の状況

（平成18年9月30日現在）

従業員数（名）	839（44）
---------	---------

- （注）1.従業員数は、就業人員数であります。
2.従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

(3)労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1.【業績等の概要】

(1)企業集団の業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、原油高の影響が懸念されるものの、企業収益の改善に伴い設備投資が増加し、個人消費についても増加基調を示すなど、景気は緩やかな拡大を続けています。

当社グループが最も影響をうける国内造船業界においては、中国の経済拡大等を背景とした海上荷動きの増大などの影響を受け、当面の受注量は十分に確保している状況が続いています。

一方、陸用市場においては、国内公共事業は引き続き縮小傾向にあり、民間のディーゼル発電事業についても原油価格高騰の影響を強く受け、新たな設備投資は抑制されるなど非常に厳しい状況が続いています。

また、産業機器関連の市場においては、分譲マンションの建設意欲が若干弱まるなどマイナス要因は見られるものの、全体としては堅調に推移しています。また、軽自動車市場においては、好調を継続しています。

当社グループとしましては、このような企業環境下において、品質向上および一層の原価低減、販売強化、技術開発を進め、企業基盤強化を図ってきました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結売上高としては24,835百万円（前年同期比16.7%増）となり、グループあげて総原価低減に取り組みました結果、経常利益は1,131百万円（前年同期比62.0%増）、中間純利益267百万円（前年同期比38.4%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

内燃機関関連事業

当事業においては、船舶用機関部門と陸用機関部門に大別されており、各部門の状況は次のとおりであります。

イ．船舶用機関部門

主力の発電用補機関においては、新造船向けディーゼルエンジンの販売台数が増加したに加え、コンテナ船向け等で大型ディーゼルエンジンの比率が上昇したため、売上が大きく増加しました。推進用主機関においても、海外向け物件が増加し、売上は増加しました。

また、活発な海上荷動きを背景に、メンテナンス部品の売上は高水準を維持することが出来ました。

ロ．陸用機関部門

国内市場においては、官公庁向けでは公共投資抑制により受注は依然として低迷しており、民間向けでは原油価格高騰の影響でディーゼル発電設備の落ち込みが大きく、売上は減少しました。

一方、海外市場においては、原油価格高騰の影響があったものの売上は増加しました。

以上の結果、当事業の売上高は21,597百万円（前年同期比19.6%増）、営業利益は2,297百万円（前年同期比24.8%増）となりました。

産業機器関連事業

当事業における主力のドア関連部門においては、主資材であるアルミ地金が高騰する中、価格競争の激化が続き、売上、利益とも減少しました。

また、アルミホイールについては、軽自動車全体の需要が好調を維持する中で、当社製アルミホイールの受注が増加したため、売上、利益とも増加しました。

以上の結果、当事業の売上高は2,875百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は40百万円となりました。

不動産賃貸関連事業

当事業は、昨年7月の弊社本社事務所移転による賃料収入減の影響により売上は低下したものの、ビル全体の入居率が上昇した為、利益は増加しました。

以上の結果、当事業の売上高は474百万円（前年同期比13.2%減）、営業利益は165百万円（前年同期比29.3%増）となりました。

所在地別セグメントの業績については、以上のような状況のもと、次のとおりであり

ます。

日本国内

売上高は24,020百万円（前年同期比14.6%増）、営業利益は2,236百万円（前年同期比24.7%増）となりました。

東南アジア

売上高は3,442百万円（前年同期比37.1%増）、営業利益は31百万円（前年同期比58.3%減）となりました。

その他の地域

売上高は2,141百万円（前年同期比20.2%増）、営業利益は121百万円（前年同期比46.0%増）となりました。

(2) キャッシュフローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが2,127百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは415百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは1,478百万円の減少となりました。結果として、資金は246百万円の増加（前中間連結会計期間は25百万円の増加）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

好調な売上による売掛金の増加はありましたが、海外向け物件を中心に回収の早期化が図られ、売上債権は減少（515百万円）しました。また、仕入債務は増加（881百万円）しています。税金等調整前中間純利益（1,092百万円）と、これらの要因により、営業活動によるキャッシュ・フローは2,127百万円増加（前中間連結会計期間は1,859百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得に際して、450百万円を支出したことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは415百万円の減少（前中間連結会計期間は427百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金（806百万円）と長期借入金（526百万円）の減少および、配当金の支払（142百万円）により、財務活動によるキャッシュ・フローは1,478百万円の減少（前中間連結会計期間は1,449百万円の減少）となりました。

2.【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	数 量 (馬力)	金 額 (千円)	前年同期比(%)
内燃機関			
船舶用	504,391	17,751,571	131.8
陸 用	25,768	3,846,043	83.8
産業機器		2,875,580	101.9
不動産賃貸		-	-
合 計		24,473,196	117.2

(注) 1. 生産金額算出基礎は、販売価格によっております。

2. 産業機器部門の製品は、多種多様であり数量表示は困難であるため省略しております。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	受 注 高			受 注 残 高		
	数量(馬力)	金額(千円)	前年同期比(%)	数量(馬力)	金額(千円)	前年同期比(%)
内燃機関						
船舶用	644,220	21,198,896 (12,999,002)	111.4	1,466,254	32,381,039 (24,285,779)	127.0
陸 用	56,790	4,476,414 (864,971)	101.0	84,369	3,365,770 (322,859)	85.9
産業機器		2,958,141 (393,370)	107.2		259,002 (15,093)	238.7
不動産賃貸		- (-)	-		- (-)	-
合 計		28,633,452 (14,257,343)	109.2		36,005,811 (24,623,731)	121.9

(注) 1. 受注額算出基礎は、販売価格によっております。

2. () 内は輸出受注高、輸出受注残高を示し、内数であります。

3. 産業機器部門の製品は、多種多様であり数量表示は困難であるため省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	数 量 (馬力)	金 額 (千円)	輸出比率 (%)	前年同期比(%)
内燃機関				
船舶用	504,391	17,751,571 (12,978,766)	73.1	131.8
陸 用	25,768	3,846,043 (1,313,887)	34.2	83.8
産業機器		2,875,580 (386,897)	13.5	101.9
不動産賃貸		362,732 (-)	-	89.8
合 計		24,835,929 (14,679,550)	59.1	116.7

(注) 1. () 内は輸出高を示し、内数であります。

2. 主要な輸出地域及びその割合は次のとおりであります。

東南アジア(55%)、中南米(30%)、欧州(10%)、大洋州(3%)、北米(2%)

3. 産業機器部門の製品は、多種多様であり数量表示は困難であるため省略しております。

3. 【対処すべき課題】

今後の一般的景況及び当社を取り巻く環境としましては、企業収益の改善や個人消費の持ち直しの動きが見られることから景気は好況を継続しているとされていますが、一部材料の入手難や原油・資材価格高騰の影響が継続し、本年度も引き続き好況を実感できる状況にはないと言わざるを得ません。

当社が最も影響を受ける国内造船業界においては、好調な中国経済を背景とする海上物流活発化の影響もあり、意欲的な新造船建造で当面の受注残はあるものの、韓国、中国との競合もあり、資材価格高騰の影響から来る価格への厳しさが続く状況にあります。また、企業の収益改善から設備投資は増加しているものの、公共投資の抑制傾向から官公需物件の回復は見込めない環境にあり、民間のコーポレーション投資も原油価格高騰の影響で殆ど実施されず、当社の陸用機関市場の停滞が続く状況となっております。

こうした環境に対処するため、お客様へのサービス強化により当社商品への満足度を高めていただくことで営業業績の維持・向上を図る一方、業務の『見える化』を通じた合理化・効率化で原価低減を実現し、人材育成に努めて活気ある企業風土を目指す2006年度中期経営計画を確実に進めて、企業改革への挑戦を着実に実行してゆくことが課題と認識しております。

4. 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5. 【研究開発活動】

当中間連結会計期間における研究開発活動は、内燃機関関連事業においては、社会や環境を考えた新しいコンセプトに基づく新型ディーゼル機関、ガスエンジンおよびガスタービン機関の開発を行っております。

ディーゼル機関に関しては、電子制御燃料噴射などの環境対策技術の研究を継続するとともに、将来燃料として、DME（ジメチルエーテル）仕様機関の研究、開発試験も引き続き研究しております。

ガスエンジンに関しては、弊社独自機関の開発を継続的に進めるとともに、三井造船株式会社との大型ガスエンジン機関の共同研究開発を継続的に進めております。

ガスタービン機関に関しては、ポンプ駆動用・立軸ガスタービンのシリーズ化としてシリーズ中型機種を開発するとともに、更なる販売拡大のため出力アップ、性能改善等の継続研究、商品化開発を行っております。

また、産業機器に関しては、社会環境や市場要求に対応すべく、自動ドア、スライドクローザおよびドアクローザの改良開発を行っております。

当中間連結会計期間の事業別の研究開発費は、内燃機関関連事業は639百万円、産業機器関連事業は27百万円で総額は666百万円となっております。

第3【設備の状況】

1.【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2.【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1.【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名 又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	28,400,000	28,400,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	-
計	28,400,000	28,400,000	-	-

(注) 昭和41年5月2日会社設立資本金10億円のうち現物出資額548,900千円があります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金残 (千円)
平成18年9月30日	-	28,400	-	1,420,000	-	1,136,5

(4)【大株主の状況】

(平成18年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 の割合(%)
ダイハツ工業株式会社	大阪府池田市ダイハツ町1番1号	11,181	39.4
積水ハウス株式会社	大阪市北区大淀中一丁目1番88号	2,000	7.0
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカ운ツ イーアイエスジー (常任代理人) 株式会社三菱東京UFJ銀行	英国 ロンドン 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,050	3.7
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	920	3.2
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	883	3.1
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505025 (常任代理人) 株式会社みずほコーポレート銀行	米国 ボストン 東京都中央区日本橋兜町6番7号	725	2.6
ゴールドマン サックス インターナショナル (常任代理人) ゴールドマンサックス証券会社	英国 ロンドン 東京都港区六本木6丁目10番1号	686	2.4
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	665	2.3
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	640	2.3
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	590	2.1
計		19,341	68.1

(5)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成18年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 120,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,226,000	28,226	-
単元未満株式	普通株式 48,000	-	-
発行済株式総数	28,400,000	-	-
総株主の議決権	-	28,226	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております

【自己株式等】

(平成18年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 の割合(%)
(自己保有株式) ダイハツディーゼル(株)	大阪市北区	6,000	-	6,000	0.02
(相互保有株式) ダイハツディーゼル東日本(株)	東京都台東区	120,000	-	120,000	0.42
計	-	126,000	-	126,000	0.44

2.【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	834	1,114	975	940	782	749
最低(円)	550	819	750	638	671	571

(注)最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3.【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	-	松尾 隆憲	平成18年7月31日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年 4月 1日から平成17年 9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年 4月 1日から平成18年 9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年 4月 1日から平成17年 9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年 4月 1日から平成18年 9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年 4月 1日から平成17年 9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年 4月 1日から平成18年 9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年 4月 1日から平成17年 9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年 4月 1日から平成18年 9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1. 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,729,616		4,470,504		4,159,402	
2 受取手形及び売掛金	4	13,731,997		15,928,387		16,421,707	
3 有価証券		74,971		-		74,994	
4 たな卸資産		10,340,706		9,834,083		9,886,659	
5 繰延税金資産		1,112,601		1,451,767		1,622,531	
6 その他		429,984		625,231		586,290	
7 貸倒引当金		77,323		90,794		87,778	
流動資産合計		29,342,555	55.3	32,219,180	58.0	32,663,806	58.0
固定資産							
1 有形固定資産	1,2						
(1) 建物及び構築物		9,453,402		9,124,221		9,381,233	
(2) 機械装置及び 運搬具		3,894,119		3,791,283		3,905,998	
(3) 土地		6,045,727		6,089,441		6,086,419	
(4) 建設仮勘定		354,925		163,425		145,822	
(5) その他		712,583		810,403		828,360	
有形固定資産合計		20,460,759	(38.6)	19,978,774	(36.0)	20,347,834	(36.1)
2 無形固定資産		69,752	(0.1)	66,948	(0.1)	66,511	(0.1)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	1,162,867		1,271,418		1,358,239	
(2) 長期貸付金		79,278		51,321		62,870	
(3) 繰延税金資産		1,230,432		1,364,391		1,237,300	
(4) その他		928,654		744,869		782,870	
(5) 貸倒引当金		215,003		159,041		159,196	
投資その他の 資産合計		3,186,230	(6.0)	3,272,959	(5.9)	3,282,084	(5.8)
固定資産合計		23,716,742	44.7	23,318,682	42.0	23,696,429	42.0
資産合計		53,059,297	100.0	55,537,862	100.0	56,360,236	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金	4	8,921,827		11,628,508		10,731,625	
2 短期借入金		11,362,912		10,933,896		12,031,521	
3 未払法人税等		511,700		715,825		1,080,226	
4 賞与引当金		674,435		713,577		630,281	
5 事業構造改革引当金		9,730		9,730		9,730	
6 その他		3,042,775		3,640,372		3,949,863	
流動負債合計		24,523,381	46.2	27,641,911	49.8	28,433,248	50.4
固定負債							
1 社債		3,000,000		3,000,000		3,000,000	
2 長期借入金	2	11,402,083		8,902,071		9,133,242	
3 再評価に係る 繰延税金負債		1,306,716		1,306,716		1,306,716	
4 退職給付引当金		3,935,358		4,189,959		4,012,917	
5 役員退職慰労引当金		287,304		315,405		335,263	
6 その他		2,515,316		2,507,537		2,518,302	
固定負債合計		22,446,778	42.3	20,221,690	36.4	20,306,440	36.0
負債合計		46,970,160	88.5	47,863,601	86.2	48,739,689	86.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		330,450	0.6	-		376,314	0.7
(資本の部)							
資本金							
資本金		1,420,000	2.7	-		1,420,000	2.5
資本剰余金		1,136,563	2.1	-		1,136,563	2.0
利益剰余金		1,005,692	1.9	-		2,317,114	4.1
土地再評価差額金		1,804,512	3.4	-		1,804,512	3.2
その他有価証券 評価差額金		344,404	0.7	-		490,643	0.9
為替換算調整勘定		57,631	0.1	-		86,553	0.1
自己株式		10,117	0.0	-		11,154	0.0
資本合計		5,758,686	10.9	-		7,244,232	12.9
負債、少数株主持分及び 資本合計		53,059,297	100.0	-		56,360,236	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-		1,420,000		-	
2 資本剰余金		-		1,136,563		-	
3 利益剰余金		-		2,420,376		-	
4 自己株式		-		11,444		-	
株主資本合計		-		4,965,496	8.9	-	
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		-		438,940		-	
2 繰延ヘッジ損益		-		18,300		-	
3 土地再評価差額金		-		1,804,512		-	
4 為替換算調整勘定		-		95,293		-	
評価・換算差額等合計		-		2,320,445	4.2	-	
少数株主持分		-		388,319	0.7	-	
純資産合計		-		7,674,261	13.8	-	
負債純資産合計		-		55,537,862	100.0	-	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高			21,278,289	100.0		24,835,929	100.0		46,900,553	100.0
売上原価			15,178,358	71.3		18,158,107	73.1		33,180,345	70.7
売上総利益			6,099,931	28.7		6,677,821	26.9		13,720,207	29.3
販売費及び 一般管理費	1									
1 販売費		4,126,398			4,251,074			8,291,645		
2 一般管理費		981,067	5,107,465	24.0	1,056,872	5,307,947	21.4	1,929,228	10,220,873	21.8
営業利益			992,465	4.7		1,369,874	5.5		3,499,333	7.5
営業外収益										
1 受取利息		4,027			13,461			8,903		
2 受取配当金		6,230			10,105			7,150		
3 受取保険金		6,000			9,714			-		
4 雑収入		41,801	58,059	0.3	27,366	60,646	0.3	82,542	98,596	0.2
営業外費用										
1 支払利息		254,477			229,720			495,740		
2 為替差損		68,750			52,003			407,940		
3 雑損失		28,775	352,004	1.7	17,319	299,043	1.2	77,005	980,687	2.1
経常利益			698,521	3.3		1,131,477	4.6		2,617,242	5.6
特別利益										
1 固定資産売却益	2	-			436			2,881		
2 貸倒引当金戻入益		-			-			8,422		
3 事業構造改革 引当金戻入益		369,168			-			369,168		
4 その他		29,574	398,743	1.9	-	436	0.0	4,981	385,453	0.8
特別損失										
1 固定資産売却却損	3	175,053			39,656			262,532		
2 減損損失	4	411,798			-			411,798		
3 その他		25,770	612,621	2.9	-	39,656	0.2	216,694	891,024	1.9
税金等調整前 中間(当期)純利益			484,642	2.3		1,092,257	4.4		2,111,671	4.5
法人税、住民税 及び事業税		518,928			689,216			1,407,884		
法人税等調整額		250,319	268,608	1.3	121,024	810,241	3.3	869,558	538,326	1.2
少数株主利益			22,959	0.1		14,786	0.0		68,848	0.1
中間(当期)純利益			193,075	0.9		267,229	1.1		1,504,496	3.2

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,136,563		1,136,563
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,136,563		1,136,563
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			910,075		910,075
利益剰余金増加高					
1.中間(当期)純利益		193,075	193,075	1,504,496	1,504,496
利益剰余金減少高					
1.配当金		85,187		85,187	
2.役員賞与		12,269	97,457	12,269	97,457
利益剰余金中間期末 (期末)残高			1,005,692		2,317,114

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株 主 資 本				
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,420,000	1,136,563	2,317,114	11,154	4,862,524
中間連結会計期間中の 変動額(千円)					
利益処分による 利益配当(千円)			141,967		141,967
利益処分による 役員賞与(千円)			22,000		22,000
中間純利益(千円)			267,229		267,229
自己株式の取得(千円)				290	290
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)(千円)					
中間連結会計期間中の 変動額合計(千円)			103,261	290	102,971
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,420,000	1,136,563	2,420,376	11,444	4,965,496

	評価・換算差額等					少数株主 持 分	純資産 合 計
	そ の 他 有価証券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘッジ 損 益	土 地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評 価 ・ 換算差額 等 合 計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	490,643	-	1,804,512	86,553	2,381,708	376,314	7,620,547
中間連結会計期間中の 変動額(千円)							
利益処分による 利益配当(千円)							141,967
利益処分による 役員賞与(千円)							22,000
中間純利益(千円)							267,229
自己株式の取得(千円)							290
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)(千円)	51,702	18,300	-	8,740	61,262	12,004	49,257
中間連結会計期間中の 変動額合計(千円)	51,702	18,300	-	8,740	61,262	12,004	53,714
平成18年9月30日 残高 (千円)	438,940	18,300	1,804,512	95,293	2,320,445	388,319	7,674,261

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	484,642	1,092,257	2,111,671
減価償却費	710,754	755,225	1,397,387
貸倒引当金の増減額	74,283	2,860	119,684
賞与引当金の増加額	127,750	76,689	83,596
事業構造改革引当金の減少額	369,168	-	369,168
退職給付引当金の増加額	19,680	177,042	97,238
役員退職慰労引当金の増減額	24,820	19,857	23,137
受取利息及び受取配当金	10,258	23,566	16,053
支払利息	254,477	229,720	495,740
ゴルフ会員権減損	23,750	-	23,750
投資有価証券売却益	-	-	4,981
為替差損益	32,547	52,003	76,185
有形固定資産売却益	16	436	2,881
有形固定資産売却損	175,053	39,656	262,532
減損損失	411,798	-	411,798
売上債権の増加額	2,584,992	515,131	104,859
たな卸資産の増減額	523,512	55,948	35,746
仕入債務の増減額	1,803,063	881,630	193,231
未払消費税の増減額	15,133	134,277	56,977
預かり保証金の増減額	9,973	36,739	15,929
その他	642,618	284,814	1,676,111
小計	2,592,687	3,378,474	5,942,798
利息及び配当金の受取額	10,241	24,269	16,053
利息の支払額	248,025	221,384	489,328
法人税等の支払額	495,317	1,053,674	801,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,859,585	2,127,685	4,668,491
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の減少による収入	43,104	30,913	40,500
定期預金の増加による支出	-	96,300	39,193
有価証券の売却による収入	40	75,000	-
有形固定資産の取得による支出	464,666	450,399	1,264,002
有形固定資産の売却による収入	4,516	19,665	7,529
無形固定資産の取得による支出	16,801	5,990	17,901
投資有価証券の取得による支出	180	180	1,280
子会社株式取得による支出	-	-	31,293
子会社株式売却による収入	-	-	5,037
貸付金の実行による支出	4,966	43	5,826
貸付金の回収による収入	11,695	11,592	32,530
投資活動によるキャッシュ・フロー	427,257	415,742	1,273,901
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	677,653	806,471	1,732,164
長期借入れによる収入	-	700,000	541,055
長期借入金の返済による支出	1,185,380	1,226,564	2,324,160
社債の発行による収入	500,000	-	500,000
自己株式の取得による支出	208	290	1,245
配当金の支払額	84,954	142,032	85,496
少数株主への配当金の支払額	1,300	2,800	1,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,449,496	1,478,158	3,103,310
現金及び現金同等物に係る換算差額	42,208	13,156	117,852
現金及び現金同等物の増減額	25,039	246,941	409,131
現金及び現金同等物期首残高	3,465,982	3,875,114	3,465,982
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	3,491,022	4,122,055	3,875,114

[「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 (15社) DAIHATSU DIESEL (EUROPE) LTD. DAIHATSU DIESEL (ASIA PACIFIC) PTE.LTD. DAIHATSU DIESEL (AMERICA) INC. ダイハツディーゼル部品サービス(株) ダイハツディーゼル東日本(株) ダイハツディーゼル西日本(株) ダイハツディーゼル四国(株) ダイハツディーゼル中日本(株) ダイハツディーゼル中部(株) ディーエス商事(株) (株)ダイテク ダイハツディーゼルエヌ・エイチ・エヌ(株) ダイハツディーゼル梅田シティ(株) DAIHATSU DIESEL (SHANGHAI) CO.,LTD. エヌ・エイチ・エヌ興産(株)</p> <p>平成17年4月1日にダイハツディーゼルエヌ・エイチ・エヌ(株)は会社分割し、承継会社はエヌ・エイチ・エヌ興産(株)、分割新設会社はダイハツディーゼルエヌ・エイチ・エヌ(株)となっております。</p> <p>(2) 主な非連結子会社の名称等 ディー・ディー・テクニカル(株) (株)ツバササービス NHN INTERNATIONAL (EUROPE) B.V. NHN INTERNATIONAL KOREA LTD.</p> <p>これらの会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 (15社) DAIHATSU DIESEL (EUROPE) LTD. DAIHATSU DIESEL (ASIA PACIFIC) PTE.LTD. DAIHATSU DIESEL (AMERICA) INC. ダイハツディーゼル部品サービス(株) ダイハツディーゼル東日本(株) ダイハツディーゼル西日本(株) ダイハツディーゼル四国(株) ダイハツディーゼル中日本(株) ダイハツディーゼル中部(株) ディーエス商事(株) (株)ダイテク ダイハツディーゼルエヌ・エイチ・エヌ(株) ダイハツディーゼル梅田シティ(株) DAIHATSU DIESEL (SHANGHAI) CO.,LTD. エヌ・エイチ・エヌ興産(株)</p> <p>(2) 主な非連結子会社の名称等 ディー・ディー・テクニカル(株) (株)ツバササービス NHN INTERNATIONAL (EUROPE) B.V. NHN INTERNATIONAL KOREA LTD.</p> <p>これらの会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、NHN INTERNATIONAL KOREA LTD.は、平成18年6月に清算いたしました。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 (15社) DAIHATSU DIESEL (EUROPE) LTD. DAIHATSU DIESEL (ASIA PACIFIC) PTE.LTD. DAIHATSU DIESEL (AMERICA) INC. ダイハツディーゼル部品サービス(株) ダイハツディーゼル東日本(株) ダイハツディーゼル西日本(株) ダイハツディーゼル四国(株) ダイハツディーゼル中日本(株) ダイハツディーゼル中部(株) ディーエス商事(株) (株)ダイテク ダイハツディーゼルエヌ・エイチ・エヌ(株) ダイハツディーゼル梅田シティ(株) DAIHATSU DIESEL (SHANGHAI) CO.,LTD. エヌ・エイチ・エヌ興産(株)</p> <p>平成17年4月1日にダイハツディーゼルエヌ・エイチ・エヌ(株)は会社分割し、承継会社はエヌ・エイチ・エヌ興産(株)、分割新設会社はダイハツディーゼルエヌ・エイチ・エヌ(株)となっております。</p> <p>(2) 主な非連結子会社の名称等 ディー・ディー・テクニカル(株) (株)ツバササービス NHN INTERNATIONAL (EUROPE) B.V. NHN INTERNATIONAL KOREA LTD.</p> <p>これらの会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社 ... なし 非連結子会社(ディー・ディー・テクニカル(株)、(株)ツバササービス、NHN INTERNATIONAL KOREA LTD.、NHN INTERNATIONAL (EUROPE) B.V.)は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、この会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社 ... なし 非連結子会社(ディー・ディー・テクニカル(株)、(株)ツバササービス、NHN INTERNATIONAL (EUROPE) B.V.)は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、この会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p> <p>なお、NHN INTERNATIONAL KOREA LTD.は、平成18年6月に清算いたしました。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社 ... なし 非連結子会社(ディー・ディー・テクニカル(株)、(株)ツバササービス、NHN INTERNATIONAL KOREA LTD.、NHN INTERNATIONAL (EUROPE) B.V.)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、この会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
(2)持分法適用の関連会社 なし	(2)持分法適用の関連会社 同左	(2)持分法適用の関連会社 同左
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、DAIHATSU DIESEL (EUROPE) LTD.、DAIHATSU DIESEL (ASIA PACIFIC) PTE. LTD.、DAIHATSU DIESEL (AMERICA) INC.、DAIHATSU DIESEL (SHANGHAI) CO., LTD.の中間決算日は 6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行う方法によっております。	3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左	3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、DAIHATSU DIESEL (EUROPE) LTD.、DAIHATSU DIESEL (ASIA PACIFIC) PTE.LTD.、DAIHATSU DIESEL (AMERICA) INC.、DAIHATSU DIESEL (SHANGHAI)CO., LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行う方法によっております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的債券償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの移動平均法に基づく原価法 たな卸資産 製品・仕掛品・材料総平均法に基づく原価法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定額法を採用しております。 但し一部連結子会社は定率法であります。 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的債券償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの移動平均法に基づく原価法 たな卸資産 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左	4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的債券償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの移動平均法に基づく原価法 たな卸資産 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>(3)繰延資産の処理方法 社債発行費については、支出時に一括償却しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>事業構造改革引当金 子会社における事業構造改革計画に基づく、固定資産の処分等に伴う損失に備えるため、当中間連結会計期間以後の発生見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(6,033百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社及び国内連結子会社の一部は役員退職慰労金規定に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>事業構造改革引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3)繰延資産の処理方法 社債発行費については、支出時に一括償却しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>事業構造改革引当金 子会社における事業構造改革計画に基づく、固定資産の処分等に伴う損失に備えるため、翌連結会計年度以後の発生見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(6,033百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社及び国内連結子会社の一部は、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約が付けられている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。 また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>(a) ・ヘッジ手段： 為替先物予約</p> <p>・ヘッジ対象： 製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>(b) ・ヘッジ手段： 金利スワップ ・ヘッジ対象： 借入金</p> <p>ヘッジ方針 「デリバティブ取引の取り扱い及びリスク管理規定」に基づき、デリバティブ取引のリスクを回避するヘッジ手段として行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約及び金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5.中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>(a) ・ヘッジ手段： 為替先物予約</p> <p>・ヘッジ対象： 製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引</p> <p>(b) ・ヘッジ手段： 金利スワップ ・ヘッジ対象： 借入金</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>5.中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約が付けられている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。 また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>(a) ・ヘッジ手段： 為替先物予約</p> <p>・ヘッジ対象： 製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>(b) ・ヘッジ手段： 金利スワップ ・ヘッジ対象： 借入金</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>5.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>営業外収益の「受取保険金」については、当中間連結会計期間において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、独立掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間については、「雑収入」に3,000千円含まれております。</p>	

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が411,798千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は7,304,242千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が411,798千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

[「注記事項」へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 24,534,041 千円</p> <p>2. 担保資産 このうち 建物及び構築物 1,597,803 千円 機械装置及び運搬具 715,852 土地 1,574,113 計 3,887,770</p> <p>は、長期借入金(一年以内返済長期借入金を含む)6,011,900千円の担保として財団抵当に供しております。</p> <p>また、上記以外に 建物及び構築物 6,563,026 千円 機械装置及び運搬具 48,554 土地 646,888 投資有価証券 710,264 その他 22,797 計 8,446,005</p> <p>を、長期借入金(一年以内返済長期借入金を含む)4,854,510千円の担保に供しております。</p> <p>3. 偶発債務 保証債務 取引先における金融機関からの借入金に対する保証 建和商事(株) 100,000 千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 25,456,057 千円</p> <p>2. 担保資産 このうち 建物及び構築物 1,548,129 千円 機械装置及び運搬具 687,076 土地 1,574,113 計 3,809,319</p> <p>は、長期借入金(一年以内返済長期借入金を含む)5,215,000千円の担保として財団抵当に供しております。</p> <p>また、上記以外に 建物及び構築物 6,158,417 千円 機械装置及び運搬具 42,052 土地 538,225 投資有価証券 914,742 その他 23,972 計 7,677,410</p> <p>を、長期借入金(一年以内返済長期借入金を含む)4,245,590千円の担保に供しております。</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>4. 期末日満期手形の注記 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 604,555 千円 支払手形 448,329 千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 24,990,516 千円</p> <p>2. 担保資産 このうち 建物及び構築物 1,590,797 千円 機械装置及び運搬具 695,449 土地 1,574,113 計 3,860,360</p> <p>は、長期借入金(一年以内返済長期借入金を含む)5,611,500千円の担保として財団抵当に供しております。</p> <p>また、上記以外に 建物及び構築物 6,361,154 千円 機械装置及び運搬具 45,303 土地 641,014 投資有価証券 914,742 その他 23,592 計 7,985,808</p> <p>を、長期借入金(一年以内返済長期借入金を含む)4,545,400千円の担保に供しております。</p> <p>3. 偶発債務 保証債務 取引先における金融機関からの借入金に対する保証 建和商事(株) 100,000 千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																												
<p>1. 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料・賞与</td><td style="text-align: right;">1,541,902 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">309,798</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">205,864</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34,793</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">58,137</td></tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 固定資産売却却損の内容は、次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 廃却損 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">67,063 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">83,987</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">17,909</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">168,961</td></tr> </table> ・ 売却損 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5,575 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">516</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">6,092</td></tr> </table> <p>4. 減損損失 当中間連結会計期間においては、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 10%;">場所</td><td>東京都江東区他</td></tr> <tr><td>用途</td><td>遊休資産</td></tr> <tr><td>種類</td><td>土地等</td></tr> </table> <p>当社グループは、グルーピングの基準を事業の種類別セグメントとし、事業の用に供していない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>事業の用に供していない遊休資産のうち、市場価額に対して著しく下落した資産について減損損失を認識いたしました。</p> <p>その内訳は、土地368,833千円、建物42,964千円となっております。</p> <p>なお、減損を実施した資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しました。</p> <p>土地は相続税評価額を基準に時価を算定し、建物は回収可能価額を零円として評価しております。</p>	給料・賞与	1,541,902 千円	賞与引当金繰入額	309,798	退職給付費用	205,864	役員退職慰労引当金繰入額	34,793	減価償却費	58,137	建物及び構築物	67,063 千円	機械装置及び運搬具	83,987	その他	17,909	計	168,961	機械装置及び運搬具	5,575 千円	その他	516	計	6,092	場所	東京都江東区他	用途	遊休資産	種類	土地等	<p>1. 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料・賞与</td><td style="text-align: right;">1,559,652 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">335,710</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">233,805</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">73,920</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">62,859</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">436 千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却却損の内容は、次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 廃却損 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6,131 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">14,289</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">19,007</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">39,429</td></tr> </table> ・ 売却損 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">227 千円</td></tr> </table> <p>4. 減損損失 当連結会計年度においては、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 10%;">場所</td><td>東京都江東区他</td></tr> <tr><td>用途</td><td>遊休資産</td></tr> <tr><td>種類</td><td>土地等</td></tr> </table> <p>当社グループは、グルーピングの基準を事業の種類別セグメントとし、事業の用に供していない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>事業の用に供していない遊休資産のうち、市場価額に対して著しく下落した資産について減損損失を認識いたしました。</p> <p>その内訳は、土地368,833千円、建物42,964千円となっております。</p> <p>なお、減損を実施した資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しました。</p> <p>土地は相続税評価額を基準に時価を算定し、建物は回収可能価額を零円として評価しております。</p>	給料・賞与	1,559,652 千円	賞与引当金繰入額	335,710	退職給付費用	233,805	役員退職慰労引当金繰入額	73,920	減価償却費	62,859	機械装置及び運搬具	436 千円	建物及び構築物	6,131 千円	機械装置及び運搬具	14,289	その他	19,007	計	39,429	機械装置及び運搬具	227 千円	場所	東京都江東区他	用途	遊休資産	種類	土地等	<p>1. 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料・賞与</td><td style="text-align: right;">3,395,295 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">318,037</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">406,518</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">70,576</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">122,119</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売諸掛費</td><td style="text-align: right;">558,708</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,881 千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却却損の内容は、次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 廃却損 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">68,494 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">58,191</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">88,624</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">215,310</td></tr> </table> ・ 売却損 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">46,706 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">516</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">47,222</td></tr> </table> <p>4. 減損損失 当連結会計年度においては、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 10%;">場所</td><td>東京都江東区他</td></tr> <tr><td>用途</td><td>遊休資産</td></tr> <tr><td>種類</td><td>土地等</td></tr> </table> <p>当社グループは、グルーピングの基準を事業の種類別セグメントとし、事業の用に供していない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>事業の用に供していない遊休資産のうち、市場価額に対して著しく下落した資産について減損損失を認識いたしました。</p> <p>その内訳は、土地368,833千円、建物42,964千円となっております。</p> <p>なお、減損を実施した資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しました。</p> <p>土地は相続税評価額を基準に時価を算定し、建物は回収可能価額を零円として評価しております。</p>	給料・賞与	3,395,295 千円	賞与引当金繰入額	318,037	退職給付費用	406,518	役員退職慰労引当金繰入額	70,576	減価償却費	122,119	販売諸掛費	558,708	機械装置及び運搬具	2,881 千円	建物及び構築物	68,494 千円	機械装置及び運搬具	58,191	その他	88,624	計	215,310	機械装置及び運搬具	46,706 千円	その他	516	計	47,222	場所	東京都江東区他	用途	遊休資産	種類	土地等
給料・賞与	1,541,902 千円																																																																																													
賞与引当金繰入額	309,798																																																																																													
退職給付費用	205,864																																																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	34,793																																																																																													
減価償却費	58,137																																																																																													
建物及び構築物	67,063 千円																																																																																													
機械装置及び運搬具	83,987																																																																																													
その他	17,909																																																																																													
計	168,961																																																																																													
機械装置及び運搬具	5,575 千円																																																																																													
その他	516																																																																																													
計	6,092																																																																																													
場所	東京都江東区他																																																																																													
用途	遊休資産																																																																																													
種類	土地等																																																																																													
給料・賞与	1,559,652 千円																																																																																													
賞与引当金繰入額	335,710																																																																																													
退職給付費用	233,805																																																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	73,920																																																																																													
減価償却費	62,859																																																																																													
機械装置及び運搬具	436 千円																																																																																													
建物及び構築物	6,131 千円																																																																																													
機械装置及び運搬具	14,289																																																																																													
その他	19,007																																																																																													
計	39,429																																																																																													
機械装置及び運搬具	227 千円																																																																																													
場所	東京都江東区他																																																																																													
用途	遊休資産																																																																																													
種類	土地等																																																																																													
給料・賞与	3,395,295 千円																																																																																													
賞与引当金繰入額	318,037																																																																																													
退職給付費用	406,518																																																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	70,576																																																																																													
減価償却費	122,119																																																																																													
販売諸掛費	558,708																																																																																													
機械装置及び運搬具	2,881 千円																																																																																													
建物及び構築物	68,494 千円																																																																																													
機械装置及び運搬具	58,191																																																																																													
その他	88,624																																																																																													
計	215,310																																																																																													
機械装置及び運搬具	46,706 千円																																																																																													
その他	516																																																																																													
計	47,222																																																																																													
場所	東京都江東区他																																																																																													
用途	遊休資産																																																																																													
種類	土地等																																																																																													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	28,400,000	-	-	28,400,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	64,781	300	-	65,081

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株あたり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	141,967千円	普通配: 4円 記念配: 1円	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と、中間連結貸借対照表に記載されている現金及び預金の金額との関係は次のとおりであります。		現金及び現金同等物の中間期末残高と、中間連結貸借対照表に記載されている現金及び預金の金額との関係は次のとおりであります。		現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に記載されている現金及び預金の金額との関係は次のとおりであります。	
現金及び預金勘定	3,729,616千円	現金及び預金勘定	4,470,504千円	現金及び預金勘定	4,159,402千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	238,594	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	348,450	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	284,288
期末残高相当額	3,491,022	期末残高相当額	4,122,053	期末残高相当額	3,875,114

[「リース取引関係」へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="124 483 528 913"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>40,779</td> <td>19,828</td> <td>20,951</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>230,067</td> <td>141,307</td> <td>88,759</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,168,674</td> <td>648,074</td> <td>520,599</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,439,520</td> <td>809,210</td> <td>630,310</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	40,779	19,828	20,951	有形固定資産その他	230,067	141,307	88,759	無形固定資産	1,168,674	648,074	520,599	合計	1,439,520	809,210	630,310	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="579 483 983 913"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>45,716</td> <td>26,260</td> <td>19,456</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>212,780</td> <td>98,263</td> <td>114,516</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,148,378</td> <td>613,536</td> <td>534,841</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,406,874</td> <td>738,060</td> <td>668,814</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	45,716	26,260	19,456	有形固定資産その他	212,780	98,263	114,516	無形固定資産	1,148,378	613,536	534,841	合計	1,406,874	738,060	668,814	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1031 483 1434 913"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>42,063</td> <td>25,602</td> <td>16,461</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>231,223</td> <td>148,728</td> <td>82,494</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,127,492</td> <td>697,302</td> <td>430,189</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,400,779</td> <td>871,633</td> <td>529,145</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	42,063	25,602	16,461	有形固定資産その他	231,223	148,728	82,494	無形固定資産	1,127,492	697,302	430,189	合計	1,400,779	871,633	529,145
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	40,779	19,828	20,951																																																											
有形固定資産その他	230,067	141,307	88,759																																																											
無形固定資産	1,168,674	648,074	520,599																																																											
合計	1,439,520	809,210	630,310																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	45,716	26,260	19,456																																																											
有形固定資産その他	212,780	98,263	114,516																																																											
無形固定資産	1,148,378	613,536	534,841																																																											
合計	1,406,874	738,060	668,814																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	42,063	25,602	16,461																																																											
有形固定資産その他	231,223	148,728	82,494																																																											
無形固定資産	1,127,492	697,302	430,189																																																											
合計	1,400,779	871,633	529,145																																																											
<p>(注)</p> <p>取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="124 1144 512 1267"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>274,003千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>356,307</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>630,310</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	274,003千円	1年超	356,307	計	630,310	<p>(注)</p> <p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="579 1144 967 1267"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>236,483千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>432,331</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>668,814</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	236,483千円	1年超	432,331	計	668,814	<p>(注)</p> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1031 1144 1418 1267"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>234,617千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>294,528</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>529,145</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	234,617千円	1年超	294,528	計	529,145																																										
1年内	274,003千円																																																													
1年超	356,307																																																													
計	630,310																																																													
1年内	236,483千円																																																													
1年超	432,331																																																													
計	668,814																																																													
1年内	234,617千円																																																													
1年超	294,528																																																													
計	529,145																																																													
<p>(注)</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="124 1503 512 1585"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>143,513千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>143,513</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	支払リース料	143,513千円	減価償却費相当額	143,513	<p>(注)</p> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="579 1503 967 1585"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>157,657千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>157,657</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	157,657千円	減価償却費相当額	157,657	<p>(注)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="1031 1503 1418 1585"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>284,464千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>284,464</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	284,464千円	減価償却費相当額	284,464																																																
支払リース料	143,513千円																																																													
減価償却費相当額	143,513																																																													
支払リース料	157,657千円																																																													
減価償却費相当額	157,657																																																													
支払リース料	284,464千円																																																													
減価償却費相当額	284,464																																																													
<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="124 1816 512 1921"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>22,883千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,145</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>44,029</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	22,883千円	1年超	21,145	計	44,029	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="579 1816 967 1921"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>29,270千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,944</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>48,214</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	29,270千円	1年超	18,944	計	48,214	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="1031 1816 1418 1921"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>34,005千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,702</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>64,708</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	34,005千円	1年超	30,702	計	64,708																																										
1年内	22,883千円																																																													
1年超	21,145																																																													
計	44,029																																																													
1年内	29,270千円																																																													
1年超	18,944																																																													
計	48,214																																																													
1年内	34,005千円																																																													
1年超	30,702																																																													
計	64,708																																																													
<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1.時価のある有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)満期保有目的の債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	74,971	74,949	22
計	74,971	74,949	22
区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(2)その他有価証券			
株式	329,000	910,214	581,214
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
計	329,000	910,214	581,214

2.時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	162,797千円
-----------------------------	-----------

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1.時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)その他有価証券			
株式	330,281	1,071,434	741,152
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
計	330,281	1,071,434	741,152

2.時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	163,041千円
-----------------------------	-----------

前連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1. 満期保有目的債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	74,994	74,980	14
合 計	74,994	74,980	14

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得価格を超えるもの			
株式	283,555	1,120,765	837,210
その他	-	-	-
小 計	283,555	1,120,765	837,210
連結貸借対照表計上額が 取得価格を超えないもの			
株式	46,545	37,581	8,964
その他	-	-	-
小 計	46,545	37,581	8,964
合 計	330,101	1,158,347	828,245

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	162,948千円
-----------------------------	-----------

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末) (平成17年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されるため、該当事項はありません。

(当中間連結会計期間末) (平成18年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されるため、該当事項はありません。

(前連結会計年度末) (平成18年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されるため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	内燃機関 (千円)	産業機器 (千円)	不動産賃貸 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,053,051	2,821,344	403,893	21,278,289	-	21,278,289
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	15,104	15,104	(15,104)	-
計	18,053,051	2,821,344	418,998	21,293,394	(15,104)	21,278,289
営業費用	16,211,796	2,801,913	291,046	19,304,756	981,067	20,285,824
営業利益	1,841,255	19,431	127,951	1,988,637	(996,172)	992,465

(注) 1. 事業区分の方法

当企業グループの事業区分方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 内燃機関 船舶用及び陸用内燃機関並びに同部品
(2) 産業機器 ドアクローザ、オートドア、アルミホイール
(3) 不動産賃貸 事務所及び駐車場の賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,002,131千円)の主なものは、当社の管理部門(経営企画、管理、経理等)に係る費用であります。

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	内燃機関 (千円)	産業機器 (千円)	不動産賃貸 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,597,615	2,875,580	362,732	24,835,929	-	24,835,929
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	111,628	111,628	(111,628)	-
計	21,597,615	2,875,580	474,361	24,947,557	(111,628)	24,835,929
営業費用	19,300,330	2,916,082	308,958	22,525,371	940,683	23,466,054
営業利益	2,297,285	40,501	165,402	2,422,186	(1,052,311)	1,369,874

(注) 1. 事業区分の方法

当企業グループの事業区分方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 内燃機関 船舶用及び陸用内燃機関並びに同部品
(2) 産業機器 ドアクローザ、オートドア、アルミホイール
(3) 不動産賃貸 事務所及び駐車場の賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,056,872千円)の主なものは、当社の管理部門(経営企画、管理、経理等)に係る費用であります。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	内燃機関 (千円)	産業機器 (千円)	不動産賃貸 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	40,616,375	5,541,069	743,108	46,900,553	-	46,900,553
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	116,232	116,232	(116,232)	-
計	40,616,375	5,541,069	859,341	47,016,786	(116,232)	46,900,553
営業費用	35,453,298	5,531,313	600,868	41,585,480	1,815,739	43,401,219
営業利益	5,163,076	9,756	258,472	5,431,305	(1,931,972)	3,499,333

(注) 1. 事業区分の方法

当企業グループの事業区分方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 内燃機関 船舶用及び陸用内燃機関並びに同部品
(2) 産業機器 ドアクローザ、オートドア、アルミホイール
(3) 不動産賃貸 事務所及び駐車場の賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,929,228千円)の主なものは、当社の管理部門(経営企画、管理、経理等)に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,148,080	2,471,626	1,658,582	21,278,289	-	21,278,289
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,811,552	39,150	122,417	3,973,120	(3,973,120)	-
計	20,959,632	2,510,776	1,780,999	25,251,409	(3,973,120)	21,278,289
営業費用	19,165,127	2,434,293	1,698,098	23,297,520	(3,011,695)	20,285,824
営業利益	1,794,505	76,483	82,900	1,953,889	(961,424)	992,465

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 日本以外の区分に属する主な国または地域
 東南アジア.....シンガポール・中国
 その他の地域.....イギリス・アメリカ
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,002,131千円)の主なものは、
 当社の管理部門(経営企画、管理、経理等)に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,358,243	3,423,790	2,053,894	24,835,929	-	24,835,929
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,662,493	18,425	87,498	4,768,417	(4,768,417)	-
計	24,020,737	3,442,215	2,141,393	29,604,346	(4,768,417)	24,835,929
営業費用	21,783,876	3,410,357	2,020,382	27,214,616	(3,748,561)	23,466,054
営業利益	2,236,860	31,858	121,010	2,389,729	(1,019,855)	1,369,874

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 日本以外の区分に属する主な国または地域
 東南アジア.....シンガポール・中国
 その他の地域.....イギリス・アメリカ
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,056,872千円)の主なものは、
 当社の管理部門(経営企画、管理、経理等)に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,078,910	6,025,283	3,796,359	46,900,553	-	46,900,553
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,033,989	68,665	189,836	8,292,492	(8,292,492)	-
計	45,112,900	6,093,948	3,986,196	55,193,045	(8,292,492)	46,900,553
営業費用	40,361,772	5,728,749	3,735,532	49,826,054	(6,424,835)	43,401,219
営業利益	4,751,127	365,199	250,663	5,366,991	(1,867,657)	3,499,333

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 日本以外の区分に属する主な国または地域
 東南アジア.....シンガポール・中国
 その他の地域.....イギリス・アメリカ
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,929,228千円)の主なものは、
 当社の管理部門(経営企画、管理、経理等)に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	東南アジア (千円)	中南米 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)
海外売上高	4,977,524	3,396,290	1,952,022	10,325,836
連結売上高				21,278,289
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.4	15.9	9.2	48.5

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国または地域
 (1) 東南アジア ……韓国・中国・シンガポール・フィリピン
 (2) 中南米 ……パナマ・ブラジル
 (3) その他地域 ……イギリス・アメリカ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	東南アジア (千円)	中南米 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)
海外売上高	8,055,688	4,386,311	2,237,551	14,679,550
連結売上高				24,835,929
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	32.4	17.7	9.0	59.1

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国または地域
 (1) 東南アジア ……韓国・中国・シンガポール・フィリピン
 (2) 中南米 ……パナマ・ブラジル
 (3) その他地域 ……イギリス・アメリカ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	東南アジア (千円)	中南米 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)
海外売上高	11,095,276	6,514,069	4,741,536	22,350,881
連結売上高				46,900,553
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.7	13.9	10.1	47.7

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国または地域
 (1) 東南アジア ……韓国・中国・シンガポール・フィリピン
 (2) 中南米 ……パナマ・ブラジル
 (3) その他地域 ……イギリス・アメリカ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

[「1株当たり情報」へ](#)

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 203円22銭	1株当たり純資産額 257円14銭	1株当たり純資産額 255円66銭
1株当たり中間純利益 6円81銭	1株当たり中間純利益 9円43銭	1株当たり当期純利益 52円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式の発行がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式の発行がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式の発行がないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益 又は中間純損失() (千円)	193,075	267,229	1,504,496
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	22,000
普通株主に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失() (千円)	193,075	267,229	1,482,496
普通株式の期中平均株式数(株)	28,336,782	28,334,985	28,336,383

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2. 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金	5	1,214,137	66.8	1,401,368	67.8	1,038,044	67.6	
2 受取手形		423,861		648,036		410,019		
3 売掛金		12,634,760		14,177,931		14,820,291		
4 有価証券		74,971		-		74,994		
5 たな卸資産		7,910,585		7,738,933		7,667,152		
6 繰延税金資産		631,870		861,171		746,150		
7 短期貸付金		5,329,820		4,768,765		4,768,765		
8 その他		211,979		433,942		319,163		
9 貸倒引当金		871		352,245		202,495		
流動資産合計		28,431,114		29,677,903		29,642,086		
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	1,2	1,915,228	33.2	1,954,208	32.2	1,996,455	32.4	
(2) 構築物		343,416		399,537		401,816		
(3) 機械及び装置		3,242,166		3,182,893		3,269,540		
(4) 車両運搬具		17,911		22,220		19,840		
(5) 工具器具備品		596,457		690,240		716,058		
(6) 土地		2,361,202		2,404,915		2,401,893		
(7) 建設仮勘定		201,253		79,373		45,494		
有形固定資産合計		8,677,636		8,733,389		8,851,098		
2 無形固定資産		32,576		32,400		30,341		
3 投資その他の資産								
(1) 長期貸付金	2	1,343,012	100.0	1,257,654	100.0	1,297,903	100.0	
(2) 繰延税金資産		1,237,407		1,359,250		1,261,136		
(3) その他		2,860,280		2,735,410		2,847,371		
(4) 貸倒引当金		50,587		49,835		49,989		
投資その他の資産合計		5,390,112		5,302,480		5,356,423		
固定資産合計		14,100,325		14,068,270		14,237,863		
資産合計		42,531,440		43,746,173		43,879,949		

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	5	3,737,462		4,622,257		4,117,471	
2 買掛金		4,004,426		5,232,611		5,091,313	
3 短期借入金		6,907,997		5,709,529		6,459,518	
4 1年以内返済 長期借入金	2	1,516,400		3,081,600		3,233,200	
5 未払費用		1,839,201		1,788,191		2,214,039	
6 未払法人税等		392,748		552,121		784,991	
7 賞与引当金		527,800		550,000		492,600	
8 預り金		2,410,172		1,875,119		1,750,115	
9 その他		322,962		908,534		790,216	
流動負債合計		21,659,170	50.9	24,319,966	55.6	24,933,466	56.8
固定負債							
1 社債		3,000,000		3,000,000		3,000,000	
2 長期借入金	2	7,188,100		4,786,500		4,714,100	
3 退職給付引当金		3,730,451		3,983,253		3,811,328	
4 役員退職慰労引当金		215,423		223,774		241,353	
5 その他		51,532		58,000		58,000	
固定負債合計		14,185,507	33.4	12,051,527	27.5	11,824,782	27.0
負債合計		35,844,678	84.3	36,371,494	83.1	36,758,249	83.8
(資本の部)							
資本金		1,420,000	3.3	-		1,420,000	3.2
資本剰余金							
資本準備金		1,136,563	2.7	-		1,136,563	2.6
利益剰余金							
1.利益準備金		221,740		-		221,740	
2.任意積立金		2,249,094		-		2,249,094	
3.中間(当期)未処分利益		1,349,210		-		1,652,343	
利益剰余金合計		3,820,044	9.0	-		4,123,177	9.4
その他有価証券 評価差額金		311,067	0.7	-		443,909	1.0
自己株式		914	0.0	-		1,950	0.0
資本合計		6,686,761	15.7	-		7,121,700	16.2
負債・資本合計		42,531,440	100.0	-		43,879,949	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1.資本金		-		1,420,000	3.2	-	
2.資本剰余金							
(1)資本準備金		-		1,136,563	2.6	-	
3.利益剰余金							
(1)利益準備金		-		221,740		-	
(2)その他利益剰余金		-				-	
固定資産圧縮積立金		-		129,393		-	
別途積立金		-		2,400,000		-	
繰越利益剰余金		-		1,693,175		-	
利益剰余金合計		-		4,444,308	10.2	-	
4.自己株式		-		2,240	0.0	-	
株主資本合計		-		6,998,631	16.0	-	
評価・換算差額等							
1.その他有価証券評価差額金		-		394,348	0.9	-	
2.繰延ヘッジ損益		-		18,300	0.0	-	
評価・換算差額等合計		-		376,048	0.9	-	
純資産合計		-		7,374,679	16.9	-	
負債純資産合計		-		43,746,173	100.0	-	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		16,329,679	100.0	19,578,151	100.0	35,562,350	100.0
売上原価		12,926,489	79.2	15,444,825	78.9	28,021,849	78.8
売上総利益		3,403,189	20.8	4,133,326	21.1	7,540,500	21.2
販売費及び一般管理費		2,905,127	17.8	3,218,242	16.4	5,874,182	16.5
営業利益		498,062	3.0	915,083	4.7	1,666,318	4.7
営業外収益							
1 受取利息		56,666		50,861		108,288	
2 受取配当金		22,633		29,397		45,726	
3 雑益		38,410	117,710	31,618	111,877	74,672	228,688
営業外費用							
1 支払利息		152,366		143,456		298,929	
2 雑損		21,997	174,364	7,066	150,523	31,226	330,155
経常利益			441,408		876,437		1,564,850
特別利益			5,021		260		9,072
特別損失	1		135,008		29,157		576,955
税引前中間(当期)純利益			311,421		847,541		996,968
法人税、住民税 及び事業税		395,970		529,194		1,007,191	
法人税等調整額		284,332	111,637	166,751	362,443	513,139	494,051
中間(当期)純利益			199,783		485,098		502,916
前期繰越利益			1,149,426		-		1,149,426
中間(当期)未処分利益			1,349,210		-		1,652,343

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他 利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	1,420,000	1,136,563	221,740	3,901,437	4,123,177	1,950	6,677,791
中間会計期間中の変動額							
中間純利益(千円)				485,098	485,098		485,098
利益処分による利益配当 (千円)				141,967	141,967		141,967
利益処分による役員賞与 (千円)				22,000	22,000		22,000
自己株式の取得(千円)						290	290
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)(千円)							
中間会計期間中の 変動額合計(千円)				321,130	321,130	290	320,840
平成18年9月30日 残高(千円)	1,420,000	1,136,563	221,740	4,222,568	4,444,308	2,240	6,998,631

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	443,909	-	443,909	7,121,700
中間会計期間中の変動額				
中間純利益(千円)				485,098
利益処分による利益配当 (千円)				141,967
利益処分による役員賞与 (千円)				22,000
自己株式の取得(千円)				290
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)(千円)	49,560	18,300	67,861	67,861
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	49,560	18,300	67,861	252,979
平成18年9月30日 残高(千円)	394,348	18,300	376,048	7,374,679

(注) その他利益剰余金の内訳

	固定資産 圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日 残高(千円)	149,094	2,100,000	1,652,343	3,901,437
中間会計期間中の変動額				
中間純利益(千円)			485,098	485,098
固定資産圧縮積立金の取崩 (千円)	4,523		4,523	
利益処分による固定資産 圧縮積立金の取崩(千円)	15,177		15,177	
利益処分による利益配当 (千円)			141,967	141,967
利益処分による役員賞与 (千円)			22,000	22,000
利益処分による別途 積立金の積立(千円)		300,000	300,000	
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	19,701	300,000	40,831	321,130
平成18年9月30日 残高(千円)	129,393	2,400,000	1,693,175	4,222,568

[「中間財務諸表作成の基本となる重要な事項」へ](#)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 製品・仕掛品・材料 ...総平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的債券 ...償却原価法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的債券 ...償却原価法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的債券 ...償却原価法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定しております。）</p> <p>時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用して おります。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3. 繰延資産の処理方法 社債発行費については、支出時に 一括償却しております。</p>		<p>3. 繰延資産の処理方法 社債発行費については、支出時に 一括償却しております。</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に 備えるため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可 能性を検討し、回収不能見込額を計上 しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出 に充てるため、支給見込額に基づき 計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当事業年度末における退職給付債務 の見込額に基づき、当中間会計期間 末において発生していると認められ る額を計上しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当事業年度末における退職給付債務 の見込額に基づき、当事業年度末に おいて発生していると認められる額 を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>なお、会計基準変更時差異（5,741,788千円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による費用処理をしており、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金規定に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>なお、会計基準変更時差異（5,741,788千円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による費用処理をしており、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金規定に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
<p>5.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5.リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5.リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6.ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 為替予約が付けられている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。 また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>(a) ・ヘッジ手段：為替先物予約 ・ヘッジ対象：製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>(b) ・ヘッジ手段：金利スワップ ・ヘッジ対象：借入金</p>	<p>6.ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>(a) ・ヘッジ手段：為替先物予約 ・ヘッジ対象：製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引</p> <p>(b) ・ヘッジ手段：金利スワップ ・ヘッジ対象：借入金</p>	<p>6.ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>(a) ・ヘッジ手段：為替先物予約 ・ヘッジ対象：製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>(b) ・ヘッジ手段：金利スワップ ・ヘッジ対象：借入金</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(3)ヘッジ方針 「デリバティブ取引の取り扱い及びリスク管理規定」に基づき、デリバティブ取引のリスクを回避するヘッジ手段として行っております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 為替予約及び金利スワップ取引はヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

[「会計処理の変更」へ](#)

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は7,392,979千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p>

[「表示方法の変更」へ](#)

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>流動負債の「預り金」については、当中間会計期間において、負債及び資本の合計額の100分の5を超えたため、独立掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間については、「その他」に59,874千円含まれております。</p>	

[「注記事項」へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
<p>1. 有形固定資産 16,050,059 千円 減価償却累計額</p> <p>2. 土地のうち1,883,146千円、建物のうち1,597,803千円、機械装置のうち715,852千円及び投資有価証券のうち710,264千円については、長期借入金(1年以内返済長期借入金を含む)6,011,900千円の担保として抵当(工場財団等)に供しております。</p> <p>3.偶発債務 (1) 保証債務 取引先における金融機関からの借入金に対する保証 建和商事(株) 100,000 千円</p> <p>(2) 保証予約 ダイハツディーゼル梅田シティ(株) 4,266,450 千円 (保証予約を受けている会社が債権者に提供している担保 = 土地建物等の額 6,477,902 千円)</p> <p>4.消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>1. 有形固定資産 16,368,240 千円 減価償却累計額</p> <p>2. 土地のうち1,883,146千円、建物のうち1,548,129千円、機械装置のうち687,076千円及び投資有価証券のうち914,742千円については、長期借入金(1年以内返済長期借入金を含む)5,215,000千円の担保として抵当(工場財団等)に供しております。</p> <p>3.偶発債務 (1) 保証債務</p> <p>(2) 保証予約 ダイハツディーゼル梅田シティ(株) 3,849,150 千円 (保証予約を受けている会社が債権者に提供している担保 = 土地建物等の額 6,078,873 千円)</p> <p>4.消費税等の取扱 同左</p> <p>5.期末日満期手形の注記 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 68,571 千円 支払手形 382,999 千円</p>	<p>1. 有形固定資産 16,223,408 千円 減価償却累計額</p> <p>2. 土地のうち1,883,146千円、建物のうち1,590,797千円、機械装置のうち695,449千円及び投資有価証券のうち914,742千円については、長期借入金(1年以内返済長期借入金を含む)5,611,500千円の担保として財団抵当等に供しております。</p> <p>3.偶発債務 (1) 保証債務 取引先における金融機関からの借入金に対する保証 建和商事(株) 100,000 千円</p> <p>(2) 保証予約 ダイハツディーゼル梅田シティ(株) 4,053,100 千円 (保証予約を受けている会社が債権者に提供している担保 = 土地建物等の額 6,279,075 千円)</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 特別損失のうち 固定資産売却却損 133,058 千円 貸倒引当金繰入額 1,950 千円	1. 特別損失のうち 固定資産売却却損 29,157 千円	1. 特別損失のうち 固定資産売却却損 151,407 千円 貸倒引当金繰入額 201,950 千円 子会社株式評価損 223,597 千円
2. 減価償却実施額 有形固定資産 415,194 千円 無形固定資産 3,220 千円	2. 減価償却実施額 有形固定資産 443,220 千円 無形固定資産 2,758 千円	2. 減価償却実施額 有形固定資産 800,435 千円 無形固定資産 6,205 千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	6,449	300	-	6,749

[「リース取引関係」へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="97 483 536 898"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>11,544</td> <td>3,758</td> <td>7,785</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>181,114</td> <td>115,346</td> <td>65,767</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 ソフトウェア</td> <td>1,121,331</td> <td>608,916</td> <td>512,415</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,313,990</td> <td>728,021</td> <td>585,968</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="1" data-bbox="121 1128 512 1256"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>251,681千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>334,287千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>585,968千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="121 1503 512 1597"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>130,896千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>130,896千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	11,544	3,758	7,785	工具器具備品	181,114	115,346	65,767	無形固定資産 ソフトウェア	1,121,331	608,916	512,415	合計	1,313,990	728,021	585,968	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	251,681千円	1年超	334,287千円	計	585,968千円	支払リース料	130,896千円	減価償却費相当額	130,896千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="560 483 999 898"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>11,544</td> <td>6,067</td> <td>5,477</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>170,881</td> <td>85,527</td> <td>85,353</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 ソフトウェア</td> <td>1,115,060</td> <td>586,359</td> <td>528,700</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,297,485</td> <td>677,954</td> <td>619,531</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <table border="1" data-bbox="584 1128 975 1256"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>219,499千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>400,032千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>619,531千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="584 1503 975 1597"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>146,564千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>146,564千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	11,544	6,067	5,477	工具器具備品	170,881	85,527	85,353	無形固定資産 ソフトウェア	1,115,060	586,359	528,700	合計	1,297,485	677,954	619,531	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	219,499千円	1年超	400,032千円	計	619,531千円	支払リース料	146,564千円	減価償却費相当額	146,564千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1023 483 1461 898"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>11,544</td> <td>4,912</td> <td>6,631</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>176,466</td> <td>121,476</td> <td>54,989</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 ソフトウェア</td> <td>1,094,174</td> <td>691,519</td> <td>402,655</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,282,184</td> <td>817,908</td> <td>464,276</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="1" data-bbox="1046 1128 1437 1256"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>214,068千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>250,207千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>464,276千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="1046 1503 1437 1597"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>262,705千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>262,705千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	11,544	4,912	6,631	工具器具備品	176,466	121,476	54,989	無形固定資産 ソフトウェア	1,094,174	691,519	402,655	合計	1,282,184	817,908	464,276	未経過リース料期末残高相当額		1年内	214,068千円	1年超	250,207千円	計	464,276千円	支払リース料	262,705千円	減価償却費相当額	262,705千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
車両運搬具	11,544	3,758	7,785																																																																																															
工具器具備品	181,114	115,346	65,767																																																																																															
無形固定資産 ソフトウェア	1,121,331	608,916	512,415																																																																																															
合計	1,313,990	728,021	585,968																																																																																															
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																		
1年内	251,681千円																																																																																																	
1年超	334,287千円																																																																																																	
計	585,968千円																																																																																																	
支払リース料	130,896千円																																																																																																	
減価償却費相当額	130,896千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
車両運搬具	11,544	6,067	5,477																																																																																															
工具器具備品	170,881	85,527	85,353																																																																																															
無形固定資産 ソフトウェア	1,115,060	586,359	528,700																																																																																															
合計	1,297,485	677,954	619,531																																																																																															
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																		
1年内	219,499千円																																																																																																	
1年超	400,032千円																																																																																																	
計	619,531千円																																																																																																	
支払リース料	146,564千円																																																																																																	
減価償却費相当額	146,564千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																															
車両運搬具	11,544	4,912	6,631																																																																																															
工具器具備品	176,466	121,476	54,989																																																																																															
無形固定資産 ソフトウェア	1,094,174	691,519	402,655																																																																																															
合計	1,282,184	817,908	464,276																																																																																															
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																		
1年内	214,068千円																																																																																																	
1年超	250,207千円																																																																																																	
計	464,276千円																																																																																																	
支払リース料	262,705千円																																																																																																	
減価償却費相当額	262,705千円																																																																																																	

(有価証券の時価等関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書	事業年度	自	平成17年 4月 1日	平成18年 6月29日
及びその添付書類	(第46期)	至	平成18年 3月31日	近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

ダイハツディーゼル株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員	公認会計士	永原	新三	印
業務執行社員				
指定社員	公認会計士	山本	操司	印
業務執行社員				
指定社員	公認会計士	豊原	弘行	印
業務執行社員				

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイハツディーゼル株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイハツディーゼル株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

ダイハツディーゼル株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員	公認会計士	山本	操司	印
業務執行社員				
指定社員	公認会計士	橋留	隆志	印
業務執行社員				
指定社員	公認会計士	豊原	弘行	印
業務執行社員				

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイハツディーゼル株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイハツディーゼル株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

ダイハツディーゼル株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員

公認会計士 永原 新三 印

業務執行社員

指定社員

公認会計士 山本 操司 印

業務執行社員

指定社員

公認会計士 豊原 弘行 印

業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイハツディーゼル株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第46期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイハツディーゼル株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

ダイハツディーゼル株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員

公認会計士 山本 操司 印

業務執行社員

指定社員

公認会計士 橋留 隆志 印

業務執行社員

指定社員

公認会計士 豊原 弘行 印

業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイハツディーゼル株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第47期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイハツディーゼル株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。